



## TCFD 提言への対応 (2022 年度)



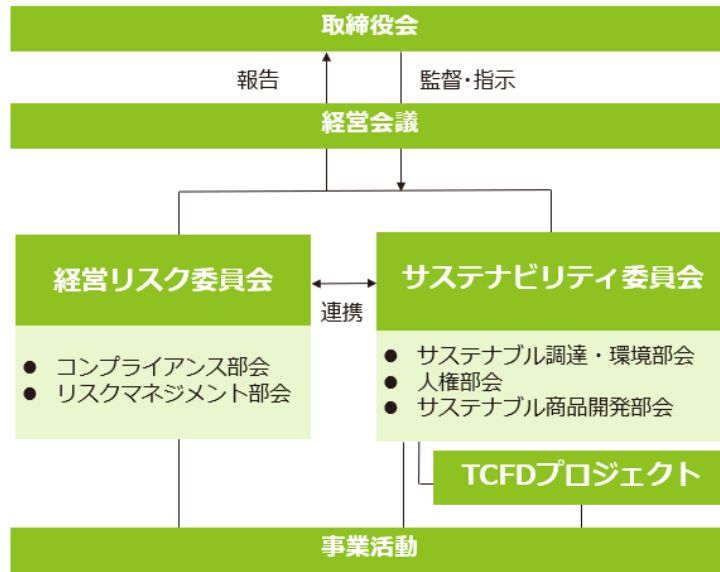
### 概要

当社は、2020 年 11 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに参画しています。社内横断的なプロジェクトチームを設置し、TCFD 提言が推奨する開示項目に沿った情報開示を進めています。

### ガバナンス

2020 年度からサステナビリティを全社的に推進する基盤として、取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を運営しています。本委員会は、気候変動を含むサステナビリティ施策の立案や活動、進捗管理等を実施し、四半期に 1 回、経営会議、取締役会へ報告しています。当社はサプライチェーン全体での気候変動対策を最重要事項と位置付け、調達から生産、物流、販売まで全社横断的に環境負荷の低減やサステナビリティの課題を共有し、課題解決に取り組んでいます。中でも原料調達における環境への取り組みが重要であると考え、2022 年 2 月にサステナビリティ委員会の下部組織である「環境部会」と「サステナブル調達部会」を統合し、「サステナブル調達・環境部会」とするなど、より当社のビジネスモデルに即した体制とし、推進体制を強化しました。また TCFD 提言に基づく情報開示推進のため、サステナビリティ委員会傘下に、取締役をプロジェクトオーナーとした TCFD プロジェクトを発足させ、全社的な議論・情報開示に取り組んでいます。各事業においても気候変動に関連するサステナビリティに配慮した活動を推進しています。設備投資やサステナブルな商品開発の上市にあたっては、各事業部門から取締役会へ報告を行い、全ての事業活動において、気候変動対策の推進を含むサステナビリティを追求する体制を整備しています。

## サステナビリティ推進体制図



## サステナビリティに関わる体制と役割

体制	役割	メンバー
取締役会	気候変動を含むサステナビリティの課題に対してサステナビリティ委員会から年 4 回報告を受け、取り組みへの指示、監督を行う	取締役
経営会議	気候変動を含むサステナビリティの課題に対してサステナビリティ委員会から年 4 回報告を受け、取り組みへの指示、監督を行う	取締役執行役員、経営会議主務者、取締役社長の指名する業務執行責任者
サステナビリティ委員会	気候変動を含むサステナビリティの課題への対応を行い、年 4 回、経営会議、取締役会に報告	委員長：取締役（生産・技術開発管掌） 副委員長：油脂事業本部長、スペシャリティフード事業本部長 メンバー：各テーマに関係する事業部の代表者

## 役員報酬と ESG 指標の連動

当社は 2022 年度より、役員の個人別業績目標へ ESG 指標を組み入れました。組み入れる ESG 指標の一つに CO2 排出量削減などの気候変動対応を設定しています。役員報酬と ESG 指標を連動させたインセンティブの導入により、役員の気候変動対策への取り組み意識を強め、ESG 経営を推進いたします。

## 戦略

### - 前提条件

気候変動は事業の継続性を鑑みても、非常に重要な経営リスクとしてとらえており、2°C未満および4°Cシナリオ※について、リスクと機会の分析を行いました。また、気候変動のみならず、温暖化が進むことにより、台風被害の甚大化などもリスク要因としてとらえています。

※2°C未満および4°Cシナリオとは、地球温暖化の対応策に関する科学的な根拠を与え、国際交渉に影響力がある IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告で、産業革命前から21世紀末までに、どれくらい平均気温が上昇するかについて予測提示されているものです。最も気温上昇の低いシナリオ（SSP1-1.9 シナリオ）で、おおよそ1.4°C前後の上昇、最も気温上昇が高くなるシナリオ（SSP5-8.5 シナリオ）で4.4°C前後の上昇が予測されています。

### ● 2°C未満シナリオ

厳しい環境規制・高い炭素税が導入され、2050年に世界はカーボンニュートラルを達成。農業部門ではCO2ゼロエミッション化を実現する一方で、バイオ燃料の需要拡大・環境規制により調達コストが増加。消費者の環境意識が高まり、プラントベースフードの需要が拡大する。

日本の気温は20世紀末との比較で約1.4°C上昇。日本の自然災害（台風や洪水）の発生頻度・強度は増加するものの4°Cシナリオの想定まで悪化することはない。

### ● 4°Cシナリオ

低炭素化は進展するものの、2050年カーボンニュートラルは達成せず。自然災害は激甚化・頻発化し、サプライヤー・自社の生産拠点で浸水被害発生頻度が上昇。気温上昇による農作物の収量低下、品質悪化が顕在化。

日本の気温は20世紀末との比較で2050年頃までに約2.3°C上昇。また、台風の発生頻度が上昇すると共に強度が上がる。洪水発生頻度は、20世紀末との比較で約2~4倍になる。

対象期間	現在～2050年
対象範囲	J-オイルミルズグループの全事業

## リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする経営リスク委員会を設置し、年2回、取締役会、経営会議への報告を行っています。経営リスク委員会では、気候変動を含む全社の重要リスクについて短・中期視点で管理し、防止と回避に努めています。

### ■ リスクマネジメント

[https://www.j-oil.com/ir/corporate\\_governance/risk\\_management.html](https://www.j-oil.com/ir/corporate_governance/risk_management.html)

事業が気候変動によって受けるリスクと機会については、サステナビリティ推進体制のもと、サステナビリティ委員会とTCFDプロジェクトチームで、中・長期の視点で管理しています。2021年度は、現存する文献など公開情報を情報源としてシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会の財務影響度評価を実施し、その対応策を検討しました。議論された内容は四半期に1回、取締役会、経営会議へ報告を行い、適宜必要な指示あるいは助言を受け、モニタリングを実施しています。

今後も継続的に分析範囲の拡大と深掘りを行い、リスクの最小化と機会の最大化を図り、レジリエンスの強化に取り組めます。

また、当社は2021年にマテリアリティの見直しを行い、「気候変動の緩和と適応」を優先課題の一つとして特定しました。マテリアリティ特定のプロセス・相対的重要性の判断については、以下をご参照ください。

### ■ マテリアリティに関するこれまでの活動

<https://www.j-oil.com/sustainability/materiality/process.html>

気候変動によるリスク

当社は原料である大豆や菜種などの自然資本を活用して、植物油を製造・販売しています。原料のほとんどは北米などの海外から輸入しており、気候変動による収量の変化の可能性があります。また、当社の工場で搾油し、精製・充填工程を経て、お客様にお届けしていますが、工場は港湾部に立地しているため、高潮等の影響を受ける可能性があります。

気候変動により想定される主なリスク

影響度：大：業績への影響が大きくなるもの（100億円以上）  
 中：業績への影響が大きくなるもの（10億円以上100億円未満）  
 小：業績への影響が小さいもの（10億円未満）  
 緊急度：高：1年以内  
 中：5年以内  
 低：5年超

■リスク

シナリオ	項目	分類	主なリスク	リスクの説明	影響度	緊急度	既存の取り組み	対応の方向性（目標）
2℃/1.5℃		政策	● CO2排出規制強化による生産コスト増加	● CO2 排出規制の強化により、炭素税や排出量取引費用負担が増加するリスク ● 気候変動対策の進展・エネルギーミックスの変化に伴う電気代、燃料価格の上昇による支出の増加 ● 再生可能エネルギーに対応する設備投資などの生産関連コストおよび物流関連コストが増加するリスク	中	中	● エネルギー使用量の削減（工程最適化・省エネ、高効率設備導入など） ● 再生可能エネルギーの活用（バイオマス燃料の利用など）	● CO2 排出削減目標：2030 年度50%削減（2013年度対比）、2050年カーボンニュートラル達成（Scope 1,2） 上記目標の達成に向け、工場においては更なる省エネと省エネ設備への切り替え、再生可能エネルギーの積極的な利用
		移行リスク	● サステナビリティ重視に変化する消費者ニーズへの対応不足	● サステナビリティ重視の消費者ニーズへの対応や製品需要対応の遅れによる売上減少	中	中	● 長持ち油、PBF*等の低負荷製品の開発・販売 ● 「容器包装に関する指針」に基づき、紙/竹資源の採用などによるプラスチック削減、環境性プラスチック採用などバイオマス材利用の取り組みを強化 ● 環境に配慮した原料調達、原料のトレーサビリティ向上	● Scope 3 での削減は、排出量が多いカテゴリ 1および4 について削減方法の検討開始 ● 更なる長持ち油など環境負荷を低減する製品、サービスの開発継続 ● プラスチック廃棄削減目標：2030年度までにプラスチック廃棄ゼロ化 ● 再生可能資源である紙やバイオマス材等の利用促進 ● 大豆やパーム油の認証制度の活用と自社ルートでのサステナブル調達の推進
		評判	● 環境対応不足による評判低下	● 気候変動対策の情報開示が不十分なことによる、企業価値や株価低下、融資停滞、資金調達困難となるリスク	中	中	● 省資源・省エネルギー、CO2排出量の低減、脱プラスチック、水資源の有効活用などの目標設定と適的な進捗管理と開示 ● 持続可能な原料調達、バリューチェーンでのAI 活用などによる環境負荷の極小化	● 各種取り組みの更なる推進と情報開示
4℃		急性	● 自然災害増加による操業停止、物流網の寸断	● 自然災害（海面上昇に伴う高潮、台風、洪水被害等）増加により自社工場およびサプライヤーが操業停止になることによる売上減少 ● 物流網の寸断により自社工場が操業停止になることによる売上減少 ● 倉庫が被災し、欠品が発生することによる売上減少 ● 自然災害による工場資産の破壊、流出による復旧コスト増加	中	高	● BCPの対応 - 当社グループでのリスクマネジメントプロセスの中で、サプライチェーン全体のBCPを策定 - 原材料供給の遅延や停止などに備えた適正在庫の確保と管理、重要原材料の複数調達などの施策を推進 ● 生産拠点の台風、高潮対策の実施 - 水害リスクを国交省のハザードマップ、およびWRIのWater Aqueductを使用し再評価 - リスクがある拠点の主要設備の裏上げや2階への設置などを実施	● 生産主要拠点の水害リスク評価を定期的に実施 ● その他、レジリエンス強化に向けたBCP対策
		慢性	● 気温上昇や異常気象による収穫量減少や品質変化等による原料の安定確保困難	● 主要原料の耕地面積の減少による調達コスト増加 ● 主要原料の収穫量減少や原料品質の低下への対応コスト増加 ● 穀物相場上昇などによる調達コスト増加 *主要原料：大豆、菜種	大	中	● 主要原料産地の継続的な視察 ● 製品規格最適化	● 新規品種、新規サプライヤーおよびサプライチェーンの検討 ● 原産地の多角化、高温耐性等の気候変動に対応した品種の導入 ● 気候変動が原料品質に与える影響調査など考慮した原料品質に応じた搾油技術の開発

\* PBF: プラントベースフード（標榜由来食品）

## 気候変動による機会

気候変動により顕在される主な機会

### ■ 機会

影響度:大:業績への影響が大きくなるもの(100億円以上)  
 中:業績への影響が大きくなるもの(10億円以上100億円未満)  
 小:業績への影響が小さいもの(10億円未満)  
 緊急度:高:1年以内  
 中:5年以内  
 低:5年超

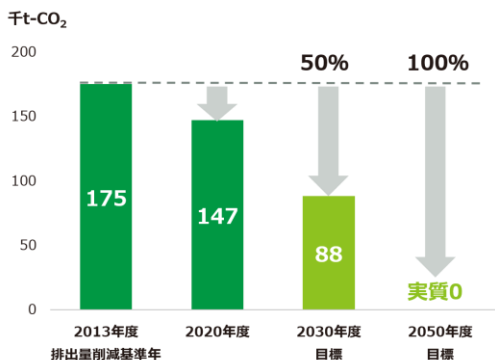
シナリオ	分類	主な機会	機会の説明	影響度	緊急度	既存の取り組み	対応の方向性(目標)
2℃/1.5℃	資源効率	● 生産・物流関連のコスト削減	● 省エネ設備への更新や生産工程・拠点最適化による設備稼働コストを削減 ● モーダルシフトや新技術など効率配送による物流費の削減	小	高	● 押油機能の最適化に向けた検討開始 ● モーダルシフト等の推進(「エコップマーク」認定取得)や長距離「フルー配送」見直し	● 国内押油機能の長期的な安定化に向けた拠点最適化 ● 配送規格統一に向けた検討や最適ルートによるCO2排出・コスト削減
	エネルギー源	● 再生可能エネルギーの導入によるCO2削減およびコスト削減	● 再生可能エネルギー(太陽光(パネル、バイオマスボイラー)の導入推進による炭素税負担軽減の削減	小	中	● 生産拠点でのオンサイト発電導入 ● 生産拠点での省エネ設備導入	● 再生設備の導入 ● バイオマス燃料への切り替え推進と燃料調達先の確保
	市場	● 環境意識・エンカナル消費の高まり(食料危機への対応)	● 低炭素商品・サービス・ソリューションの売上拡大 ● 環境意識の高まり、エンカナル消費の増加、たんばく質危機等によりPBF*製品の需要増加による売上拡大	大	中	● 長持ち油の開発 ● PBF*製品の販売	● 更なる長持ち油や紙/缶容器製品など環境負荷を低減する製品、サービスの開発継続 ● PBF*製品によりたんばく質危機や食の安定供給に貢献 ● テクスチャー素材による、経時劣化の抑制、食感維持によるフードロス削減
	レジリエンス	● 社会からのサステナビリティ要求を満たす最適な事業ポートフォリオを実現することで信頼獲得 ● BCP対策強化	● 省エネ、再生可能エネルギー活用推進によりサステナビリティに適合する最適な事業ポートフォリオの構築が可能となり、社会の信頼を獲得し、売上拡大・株価向上 ● 気候変動による自然災害の激甚化等に備えた安定供給体制を確保し、食品の安定供給を通じた社会貢献、企業価値の向上	中	中	● 第六期中計にて事業ポートフォリオを実施し、環境負荷低減、社会課題解決型の製品・サービスを拡大 ● BCPの対応 ・当社グループでのリスクマネジメントプロセスの中で、サプライチェーン全体のBCPを策定 ・原材料供給の遅延や停止などに備えた適正在庫の確保と管理、重要原材料の複数調達などの施策を推進	● 社会課題の解決につながる製品のさらなる拡大 ● サステナビリティ情報の開示拡充 ● 生産主要拠点の水害リスク評価を定期的に実施 ● その他、レジリエンス強化に向けたBCP対策

\*PBF: プラントベースフード(植物由来食品)

## 指標と目標

2030年度までにCO2排出量を2013年度対比で50%削減(Scope1、2)、2050年度までに排出ゼロにするカーボンニュートラルを掲げています。

また、購入する原材料や商品の製造に関するCO2排出量など、サプライヤーと連携し、サプライチェーン全体(Scope3)での削減も目指します。Scope3については、排出量の多いカテゴリ1やカテゴリ4について算定精度の向上を図り、削減方法を検討してまいります。



### 主な取り組み内容

- 継続的な省エネルギーの取り組み実施
- エネルギー効率化  
熱回収、高効率設備導入等
- 再生可能エネルギー導入の拡大  
太陽光発電、バイオマス燃料等
- CO2 クレジット等

ICP(インターナルカーボンプライシング)制度の導入については、情報収集を行い、ICP制度を活用した環境投資の推進に向けて検討を行っています。